# 共　同　研　究　変　更　契　約　書

　　年　　月　　日付け共同研究契約書（以下「原契約」という。）に基づく共同研究について、国立大学法人大阪大学（以下「甲」という。）と〔名前〕（以下「乙」という。）との間において協議の結果、次の各条のとおり合意したので、本契約を締結するものとする。

第１条　原契約に規定する事項を、以下のとおり変更する。

（変更契約項目表）

|  |  |
| --- | --- |
| １．研究題目 |  |
| ２．研究目的及び内容 | 目的：内容： |
| ３．研究期間 | 20 年　 月　 日　から　20 年 月 日　まで |
| ４．研究実施場所 |  |
| ５．研究経費（消費税額及び地方消費税額を含む） | 区分 | 直接経費（円） | 学術貢献費（円） | 研究料(36,600円×月×人)（円） | 産学官連携推進活動経費（円） | 合計（円） |
| 合計額 |  |  |  |  |  |
| 既納額 |  |  |  |  |  |
| 増額 |  |  |  |  |  |
| ６．設備の提供 | 提供者 | 名　称 | 規 格 | 数 量 |
| 乙 |  |  |  |
| ７．ノウハウの秘匿期間 | 変更なし |
| ８．秘密保持義務、目的外使用禁止義務の有効期間 | 変更なし |
| ９．研究成果の公表可能時期 | 変更なし |
| 10．研究成果公表の通知義務期間 | 変更なし |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 11. 研　究　担　当　者　と　研　究　分　担 | 区分 | 氏　名 | 所属 | 職名 | 本共同研究における役割 | その他 |
| 甲 | ※ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 乙 | ※ |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ◎ |  |  |  |  |
| ・氏名の前の※印はそれぞれの研究代表者を示す。◎印は企業等共同研究員を示す。・研究経費で新たに甲に雇用され、研究担当者となる甲の学生等がある場合、これも記載する。 |

別表第１ ※分割納付の場合に使用

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 直接経費（円） | 研究料(36,600円×月×人)（円） | 産学官連携推進活動経費（円） | 合計（円） |
| 乙 | 年度　　　　　　年度　　　　　　年度　　　　　　 | 年度　　　　　　年度　　　　　　年度　　　　　　 | 年度　　　　　　年度　　　　　　年度　　　　　　 | 年度　　　　　　年度　　　　　　年度　　　　　　 |
| 計 | 　　　　　 | 計 | 　　　　　 | 計 | 　　　　　 | 計 | 　　　　　 |

(消費税額及び地方消費税額を含む)

別表第２ ※分割納付の場合に使用

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 納　入　時　期 | 納　入　額 |
| 第１回第２回第３回 | 契約締結後30日以内の所定の期日　　　年　　月　　日年　　月　　日 | 円円円 |

第２条　第１条に定める研究経費の増額分について、乙は、甲発行の請求書に定める納入期限までに甲の指定する銀行口座に振り込むものとする。なお、振込手数料は、乙の負担とする。

第３条　前各条に定める以外の事項については、原契約によるものとする。

本契約の締結を証するため、本契約書２通を作成し、甲、乙それぞれ記名押印の上、各１通を保管するものとする。

 　20 年　　月　　日

（甲）大阪府吹田市山田丘1番1号

国立大学法人大阪大学

学　　長　　　　　　　〔氏　　　　名〕 印

（乙）〔住 所〕

〔機関名〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〔氏　　　　名〕　　印